

予算の執行とその概要

政府は、日本経済の動向は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、行動制限の緩和等により持ち直しの動きがみられる中で、原材料価格の動向等による下振れリスク、新たな変異株の出現による感染拡大に注視しながら、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく令和3年度補正予算の迅速かつ着実な実行により、GDPは感染拡大前の水準に回復することが見込まれるとし、令和4年度の予算編成に当たり、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため、「科学技術立国の実現」、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、「経済安全保障」を3つの柱とした大胆な投資により、国主導で成長戦略を推進し、経済成長を図るとともに、賃上げの促進等による分配戦略の推進、災害からの復興・創生や減災・防災、国土強靱化等への対応、国家の安全保障の強化など、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と一体として編成するとされたところです。

本市の予算編成に当たっては、長引くコロナ禍から、様々な施策の推進が停滞せざるを得ない状況が続いたことから、改めて第6次総合計画の目指す将来都市像の実現に向け、さらに一步踏み出す年と捉えながら、感染対策に引き続き万全を期すとともに、第2期総合戦略、財政基盤強化集中改革プランの三位一体での取り組みをもって、持続可能な市政（まちづくり）、市民の福祉増進と移住・定住や子育て支援施策の拡充等による人口減少対策の推進、行政サービスのデジタル化への対応、公共施設等の長寿命化対策を中心に予算を編成したところです。

予算の執行に当たっては、感染防止対策や原油価格高騰等の物価上昇による影響への迅速な対応に意を用いながらも、コロナ禍に伴う国の財源対策が平時に戻ることを想定しつつ、健全財政の堅持に向け、縮充と連携の視点をもって、効率的・効果的な財政運営に努めながら、人口減少や地域の活性化等様々な地域課題に対し着実な成果をあげられるよう鋭意取り組んできました。